

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）」は、このたび、第14期の決算を行いました。当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末(2017年12月15日)

基準価額	18,208円
純資産総額	374百万円
第14期	
騰落率	20.3%
分配金(税引前)合計	900円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2017年6月16日～2017年12月15日

交付運用報告書

第14期(決算日2017年12月15日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

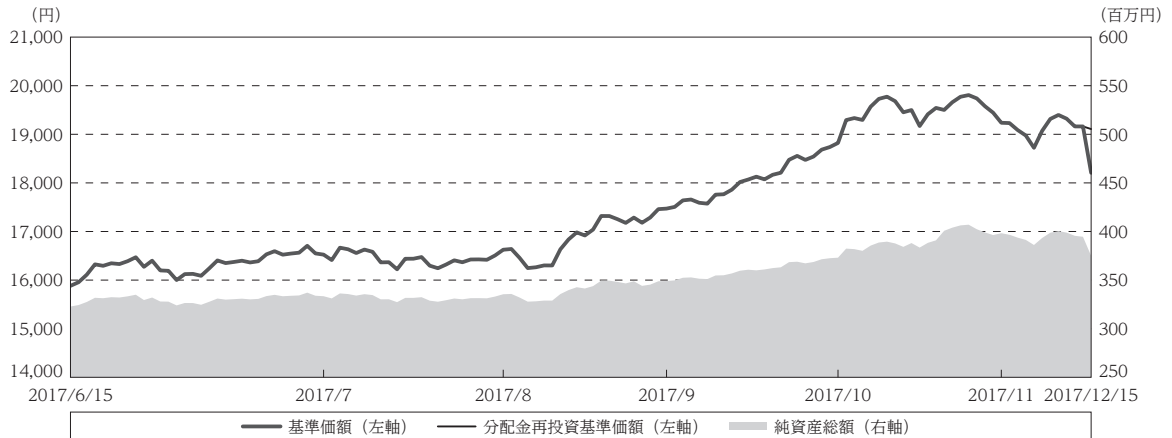
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年6月16日～2017年12月15日)



期 首：15,882円

期 末：18,208円 (既払分配金(税引前):900円)

騰落率：20.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、キーエンス、日本電産などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、非鉄金属、金属製品が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、MC J、ソーせいグループ、大日本住友製薬などが基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2017年6月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	0.758	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.352)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.154	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0.154)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	161	0.918	
期中の平均基準価額は、17,479円です。			

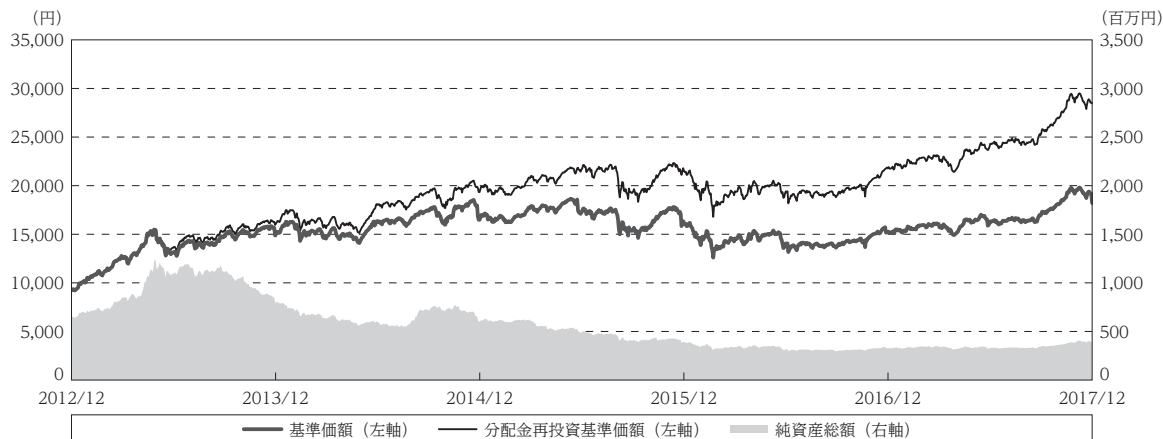
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月17日～2017年12月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2012年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年12月17日 期初	2013年12月16日 決算日	2014年12月15日 決算日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日
基準価額 (円)	9,219	14,867	16,824	15,836	15,159	18,208
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,000	1,500	2,200	1,100	1,500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	73.1	23.7	7.0	3.1	30.8
純資産総額 (百万円)	644	792	614	380	328	374

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2017年6月16日～2017年12月15日)

国内株式市場は、期首から2017年9月上旬にかけては、北朝鮮情勢の悪化などが意識され方向感の乏しい展開となりましたが、その後は、衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことや、日本企業の2017年7-9月期決算の発表を受けて企業業績に対する安心感が広がったことなどから、上昇基調で推移しました。しかし期末にかけては、半導体メモリの価格上昇に不服感がみられたことなどから、株価が大きく上昇していたハイテク株を中心に利益確定とみられる売りに押され、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月16日～2017年12月15日)

当期は、高度な技術力をベースに、自動車やインターネット、エネルギー等の各分野で優位性を発揮できると判断した企業に選別投資する方針で臨みました。

- ・業績の先行き不透明感が後退し株価の出遅れ感が修正されると考えたカシオ計算機やTDKを新規に組み入れた一方、投資ファンドとしての性格が強くなり業績の先行き不透明感が強まったソフトバンクグループを全株売却しました。
- ・好材料は概ね株価に織り込まれたと考え、期末にかけて東京エレクトロンなどの半導体関連株の組入を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月16日～2017年12月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2017年6月16日～2017年12月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり900円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第14期
	2017年6月16日～ 2017年12月15日
当期分配金	900
(対基準価額比率)	4.710%
当期の収益	900
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,208

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持ち、収益の拡大が期待される企業に選別投資を行います。当面は、①足元で進展している I o T (Internet of Things、モノのインターネット) や自動車の電装化により恩恵を受ける企業、②人工知能 (A I) や仮想現実 (V R) などの新分野の市場拡大から恩恵を受ける企業、③技術革新が続く半導体分野で競争力のある企業、④ビッグデータの活用やクラウド化などにより変化する I T (情報技術) 分野で新たに需要を創出できる企業などに着目し組入銘柄を選別する方針です。ただし、物色動向が不安定な相場が続いていることから、株価が上昇した銘柄の利益確定を進める一方、有望銘柄の発掘を進め、銘柄入れ替えを適宜行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

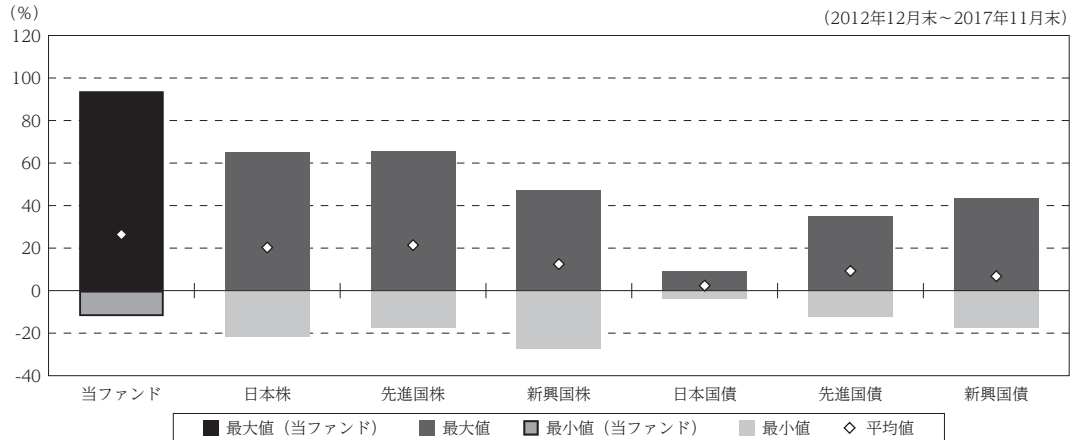
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2020年12月15日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資します。 ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
分配方針	毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	93.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 12.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	26.4	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年12月15日現在)

○組入上位10銘柄

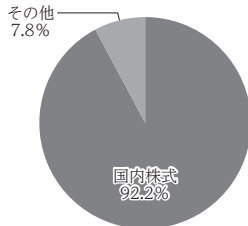
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本電産	電気機器	円	日本	4.9
2	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	3.6
3	キーエンス	電気機器	円	日本	3.4
4	セイコーエプソン	電気機器	円	日本	3.3
5	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	円	日本	3.1
6	日本オラクル	情報・通信業	円	日本	3.0
7	トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	2.9
8	日立製作所	電気機器	円	日本	2.6
9	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.6
10	カシオ計算機	電気機器	円	日本	2.6
	組入銘柄数		50銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

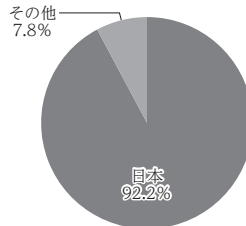
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

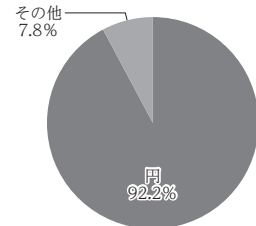
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第14期末
	2017年12月15日
純資産総額	374,954,295円
受益権総口数	205,924,154口
1万口当たり基準価額	18,208円

(注) 期中における追加設定元本額は13,399,485円、同解約元本額は10,733,279円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。